

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第194期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	11,932,431	11,266,449	11,174,592	11,442,655	11,459,713
経常利益 (千円)	668,662	320,147	480,991	554,018	177,432
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	415,158	247,297	353,666	393,811	148,291
包括利益 (千円)	479,578	406,894	307,893	432,275	93,949
純資産額 (千円)	4,353,903	4,693,082	4,933,293	5,309,572	5,347,615
総資産額 (千円)	14,753,861	13,878,696	13,366,810	14,421,835	15,887,765
1株当たり純資産額 (円)	1,891.61	2,057.01	2,173.53	2,349.50	2,380.26
1株当たり当期純利益 (円)	189.09	112.64	161.11	179.40	67.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	32.5	35.7	35.8	32.9
自己資本利益率 (%)	10.4	5.7	7.6	7.9	2.9
株価収益率 (倍)	10.7	17.8	12.4	12.3	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,482	1,492,858	910,646	1,175,239	348,491
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,874,731	630,977	422,212	1,056,824	1,845,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,694	1,110,666	910,200	146,971	1,572,138
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,292,800	2,044,015	1,622,248	1,593,692	1,669,008
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	329 (122)	342 (123)	338 (130)	342 (130)	342 (126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」は、第190期(2014年12月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	9,961,592	9,138,880	9,010,646	9,273,259	9,379,938
経常利益 (千円)	460,989	285,854	334,552	461,833	177,114
当期純利益 (千円)	336,816	218,232	257,341	338,413	145,830
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	2,994,854	3,223,688	3,402,338	3,732,480	3,802,051
総資産額 (千円)	12,425,908	11,664,211	11,086,537	12,127,546	13,690,488
1株当たり純資産額 (円)	1,364.09	1,468.42	1,549.89	1,700.41	1,732.19
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	20.00	20.00
1株当たり当期純利益 (円)	153.41	99.40	117.23	154.16	66.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	27.6	30.7	30.8	27.8
自己資本利益率 (%)	11.8	7.0	7.8	9.5	3.9
株価収益率 (倍)	13.2	20.1	17.0	14.3	34.3
配当性向 (%)	13.0	20.1	17.1	13.0	30.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	192 (32)	190 (32)	194 (33)	195 (32)	184 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」は第190期(2014年12月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2 【沿革】

1889年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
1890年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
1907年5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
1936年10月	芝区芝浦8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
1942年8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
1948年3月	中央区月島に本社を移転。
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
1950年7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
1953年7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
1954年6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
1956年2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
1963年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
1964年9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
1969年7月	東京～新島、式根島、神津島季節直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 1972年より東京～父島間定期航路開始)
1972年4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
1974年7月	熱海～新島、熱海～神津島季節航路を開始。
1981年3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
1988年12月	東京ヴァンテアングルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
1989年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
1992年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
1993年4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
1997年9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
1998年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
2002年4月	高速船ジェットfoil3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
2003年2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
2005年1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2006年1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。
2011年3月	東海シップサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2013年4月	高速船ジェットfoil(セブンアイランド「友」)就航。4隻体制として、輸送力の増強を図る。
2014年6月	貨客船「橘丸」就航。
2015年1月	高速船ジェットfoil(セブンアイランド「大漁」)就航。
2016年1月	稲取～大島季節航路を再開。

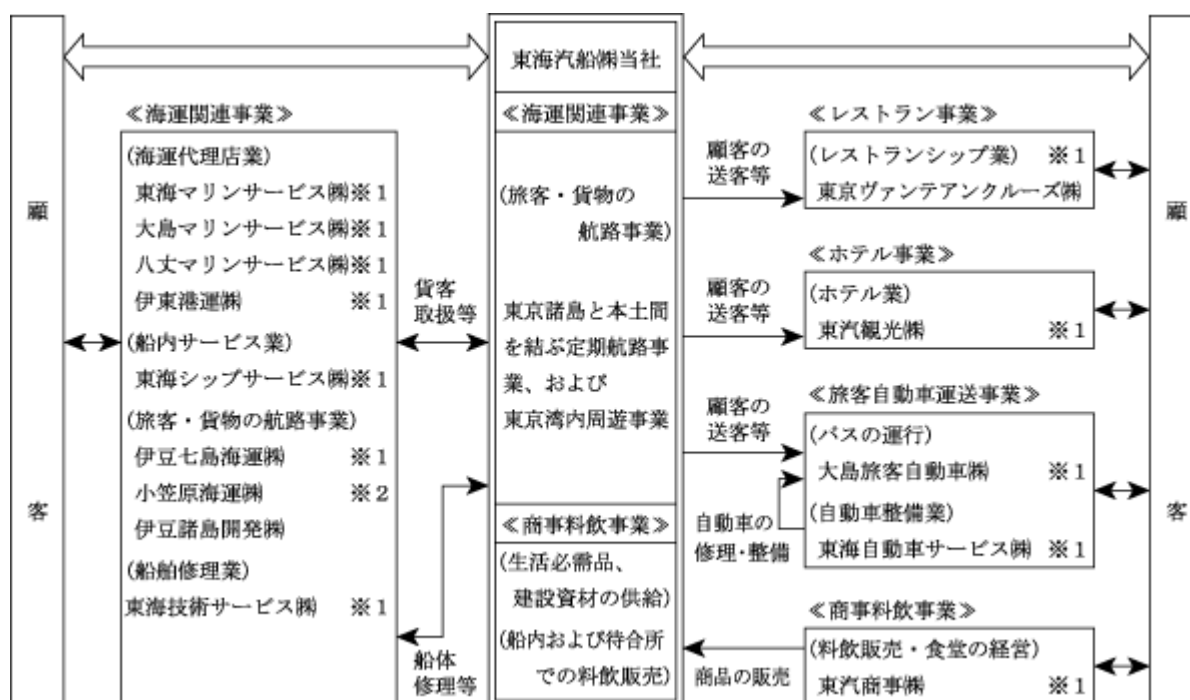
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業…………… 東京ヴァンテアンクルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東京ヴァンテアンクルーズ㈱	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・資金の貸付
東汽観光㈱	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理業	100.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名) 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事㈱	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス㈱	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨客の取扱
伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 貨客の取扱
東海シップサービス㈱	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社)						
小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社)						
藤田観光㈱ (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光㈱であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	244 (65)
商事料飲事業	8 (14)
レストラン事業	41 (9)
ホテル事業	6 (35)
旅客自動車運送事業	29 (2)
全社(共通)	14 (1)
合計	342 (126)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184 (27)	40.7	14.6	7,964,231

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	166 (21)
商事料飲事業	4 (5)
全社(共通)	14 (1)
合計	184 (27)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、1946年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、1960年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は1979年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は1946年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は2003年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は2006年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。2019年11月に当社は創立130周年の節目を迎え、2020年夏に東京オリンピック・パラリンピック開催と時期を同じくして、国内では1995年以来の建造となる新造船ジェットfoilと、貨客船「さるびあ丸」の代替船の新造船を東京諸島に就航させます。(新造貨客船は東京湾納涼船にも就航いたします。)両新造船ともに、船体のカラーリングデザインは、東京オリンピック・パラリンピックのエンブレムのデザインを手掛けたアーティストの野老朝雄(とことろ あさお)氏に依頼しており、2019年6月にその船体デザインと、併せて船名も発表する予定です。当社ホームページの新造船特設サイトで建造開始から就航まで情報発信を行うほか、進水式や建造中の見学の企画商品も作成するなど、PR活動を展開して話題性を継続し、利用客の集客に繋げていきます。

また、2015年4月に、組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手し、その効果が浸透しております。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおります。当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、「Re-Discover 2013 ~再発見から再生へ」、「Grow Up 2014 ~再生から成長へ」、「New Challenge 2015 ~新たな挑戦」、「Build Up 2016 ~挑戦から構築へ」、「Spring Up 2017 ~将来への芽を出す」、「Brand&Toughness 2018 ~未来へはばたけ、東海ブランド!」とし、課題の解決への取り組みを行い、結果を残してまいりました。2019年は「Revolution 2019 ~新時代への変革」を掲げ、平成から新元号への改元などを契機として、取り巻く環境の変化に順応し、過去にとらわれず変革していくこと、そして粘り強くチャレンジしていく年度にしております。東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、新時代に向けて、活動を続けてまいります。

なお、当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路(離島航路整備法の対象航路)もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えておりますが、収益確保に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、新しいステージに向かって、「東京の島」のきれいな海や山などの豊かな自然と「プラネタリアム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に注力し、観光需要の掘り起こしに努めてまいります。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全マネジメント態勢の下、安全最優先に全力をあげて取り組みます。なお、2018年に当社は安全性向上に積極的に取り組んでいると評価され、運輸安全マネジメント優良事業者等表彰「大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官表彰」を受賞いたしました。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は新規の顧客開拓とリピーターの確保に継続して取り組

み、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品の造成に努めてまいります。大島の最大イベント「椿まつり」においては、引き続き「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図ります。また、2018年8月に神戸市で開催された「第10回全国高等学校観光選手権大会」（通称・観光甲子園）において、都立大島高校チームの大島の椿をテーマにした観光プランが訪日部門で観光庁長官賞金賞（準グランプリ）を獲得いたしました。この観光プランを参考にした新たな企画商品を旅行会社と連携し造成してまいります。臨時航路では、需要の強い千葉港と江の島を軸にさらなる旅客の獲得を目指すとともに、訪日外国人利用客の集客活動に努めて乗船客の増加と増収を図ります。一方、東京湾納涼船は、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただける船内空間を創出してまいります。また、貨物部門では、顧客満足度の向上を目指して、貨物輸送のホームページ上で、各種問い合わせに対する自動応答システムの導入や運賃のシミュレーション、生鮮食料品の受付状況の案内など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを図り、引き続き貨物輸送の品質管理向上に努めてまいります。

商事料飲事業は販売力の強化に取り組んでまいります。中心となる商事部門は島内外の取引先との連携をさらに密にして情報共有を図り、営業活動につなげていくとともに、新たな収益となる事業の拡大を目指してまいります。また、料飲部門では、東京湾納涼船でグループが利用するパーティープランや模擬店での売上増加に努めるほか、竹芝客船ターミナルにある大島の郷土料理が味わえる飲食店「鼈甲鮓（べっこうずし）」での新メニューの開発や貸切パーティーの営業など、近隣オフィスの利用者の開拓にも力を注いでまいります。

レストラン事業の東京湾周遊の東京ヴァンテアンクルーズは、利用客数の増加に努めてまいります。竹芝・浜松町地区再開発のビッグプロジェクトや2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を追い風に、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図ります。また、引き続き船内サービスのさらなる向上に取り組んでまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動をさらに強化し、宿泊客の増加による稼働率の向上を目指してまいります。また、引き続き旅客部門との連携による企画商品の充実やサービスの向上を図ります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、引き続き安全運行に努めてまいります。「椿まつり」は「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏には「大島あじさいツアー」などの季節の人気定番商品のほか、大島のパワースポットや、フォトスポットである通称「バームクーヘン」と呼ばれている「地層大切断面」へ案内するバスツアーなどを加えて企画商品の充実を図り、団体利用客や定期観光バス、路線バスの年間を通した利用客の増加を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

(a) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす南岸低気圧・台風の発生などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、国内外旅行先としての東京諸島と他地域との競合の激化やレジャーの多種多様化により、観光客の動向は長期的な漸減傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ~未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ（2019年当社創立130周年、2020年にジェットフォイル・貨客船の新造船就航）に進んでいくために、東京諸島の豊かな自然の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、チャレンジしていく年度として、グループ全社で活動を続けてまいりました。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍く、また4月から6月の間においても、度重なる天候不順により、観光客数は大幅に減少しました。夏場の最多客期には、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図ったことにより、台風の影響は受けたものの、東京湾納涼船を除く定期航路の旅客数は前年並みを確保いたしました。秋以降は企画商品を中心に営業展開を図り、また比較的天候にも恵まれたことなどにより、旅客数は前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、旅客部門において旅客数が減少しましたが、燃料油価格変動調整金収入の増加により、売上高は114億5千9百万円（前期114億4千2百万円）、費用面で原油価格の上昇に伴う船舶燃料費の大幅な増加があり、営業利益は1億3千1百万円（前期5億2千3百万円）、経常利益は1億7千7百万円（前期5億5千4百万円）、税金費用などを計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千8百万円（前期3億9千3百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は93億7千9百万円（前期92億7千3百万円）、営業利益は1億2千8百万円（前期4億1千万円）、経常利益は1億7千7百万円（前期4億6千1百万円）、税金費用を計上した後の当期純利益は1億4千5百万円（前期3億3千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と「東京の島」ならではの企画商品を造成し、営業活動に取り組みました。臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用などで、千葉港を軸に大島への旅客数の増加に繋がりました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と、それによる伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍く、観光客数は大幅に減少しました。また、4月から6月の間においては、東京都の観光助成金を活用した企画商品の販売や東京諸島の魅力を発信するイベント「島じまん2018」での各島関係機関と連携したPR活動などで巻き返しを図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。夏場の最多客期には、「プラネタリウム・アイランド」として注目されている東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開の取り組みに加え、旅行会社とより一層の連携を深めて営業活動を強化したことにより、台風の影響は受けたものの、東京湾納涼船を除く定期航路の旅客数は前年並みを確保いたしました。一方、東京湾納涼船は、プロジェクションマッピングやグループで利用しやすいパーティープランの設定などで幅広い客層の集客に努めましたが、計画した乗船客数に

は届きませんでした。秋以降は添乗員が同行する大島三原山ハイキングプランなどの日帰り企画商品を中心に、安心とお手軽さをアピールした旅行の営業展開を図り、また比較的天候にも恵まれたことなどにより、旅客数は前年を上回りました。この結果、全航路の旅客数は85万5千人（前期88万3千人）となりました。また、貨物部門は、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で28万4千トン（前期28万8千トン）となりました。

この結果、旅客数、貨物取扱量ともに減少しましたが、燃料油価格変動調整金収入の増加により、当事業の売上高は、85億8千1百万円（前期85億4千3百万円）、費用面で原油価格の上昇に伴う船舶燃料費の大幅な増加があり、営業利益は4億9千8百万円（前期8億4千7百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、都内水族館向け海水などの販売が好調に推移しました。一方、料飲部門は、東京湾納涼船の乗船客数が伸び悩み、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は14億8千6百万円（前期14億7千2百万円）、営業利益は1億2千5百万円（前期1億2千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業の東京ヴァンテアンクルーズ（2018年12月に創立30周年）は、お客様のニーズに合った企画商品を造成して営業活動に取り組んだことにより、団体客・個人客ともに増加し、全クルーズでの利用客数は12万人（前期11万7千人）となりました。しかしながら、全クルーズでの利用客数の内、単価の高い婚礼客は伸び悩み、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は10億3百万円（前期10億3千万円）、営業利益は2千4百万円（前期3千4百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中から年間を通して宿泊客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億6千5百万円（前期3億5千8百万円）となりましたが、費用面で施設整備費用などの増加があり、営業損失は8百万円（前期営業利益1千4百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」は「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏では「大島あじさいツアー」などの企画商品、夏期には海水浴場への路線バスの運行、秋以降は「三原山ハイキングプラン」などで団体客・個人客の獲得に注力いたしました。この結果、当事業の売上高は3億1千3百万円（前期3億5百万円）となりましたが、費用面で車両整備費用などの増加があり、営業損失は2千7百万円（前期営業損失1千8百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

(b) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は158億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が11億7千2百万円増加したことなどによるものです。

負債は105億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円増加しました。その主な要因は、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は53億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3千6百万円、非支配株主持分の減少2千9百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千8百万円のキャッシュ・イン(前期11億7千5百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1億7千7百万円、非資金損益項目の減価償却費7億1千6百万円などの資金の増加、法人税等の支払額1億6千5百万円、特別修繕引当金の減少額9千2百万円、たな卸資産の増加額6千6百万円、売上債権の増加額6千4百万円などの資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億4千5百万円のキャッシュ・アウト(前期10億5千6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億6千4百万円などの資金の減少です。

当期の設備投資は、建造中の船舶および船舶改修工事などで、1,923百万円実施しました。なお、資金調達に関しては、自己資金および借入金等によって充当しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7千2百万円のキャッシュ・イン(前期1億4千6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入14億5千6百万円などの資金の増加です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、16億6千9百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(a) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,581,405	+0.4
商事料飲事業	1,486,725	+1.0
レストラン事業	1,003,549	2.6
ホテル事業	365,129	+1.8
旅客自動車運送事業	313,922	+2.9
計	11,750,732	+0.3
調整額	291,018	
合計	11,459,713	+0.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(b) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	8,158,192	88.0	8,221,529	87.7
商事収益	1,115,067	12.0	1,158,409	12.3
合計	9,273,259	100.0	9,379,938	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(c) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路および就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

航路	区間	就航船舶 (2018年1~12月)		就航状況 (2018年1~12月)
東京~大島・神津島	東京-(横浜・久里浜)-大島-利島-新島-式根島-神津島	貨客船	さるびあ丸	通年運航
		高速船	ジェットfoil	
東京~八丈島	東京-三宅島-御蔵島-八丈島	貨客船	橘丸 さるびあ丸	通年運航
熱海~大島	熱海-(伊東)-大島	高速船	ジェットfoil	通年運航 季節運航
稲取~大島	稲取-大島	高速船	ジェットfoil	季節運航
館山~大島~稲取	館山-大島-稲取	高速船	ジェットfoil	季節運航
熱海~神津島	熱海-神津島	高速船	ジェットfoil	季節運航
東京湾内周遊	東京-羽田沖周遊(夏期納涼船)	貨客船	さるびあ丸	季節運航
臨時・不定期	東京-伊豆諸島-国内沿岸各地			

(注) 就航船舶「ジェットfoil」はセブンアイランド「愛」「虹」「友」「大漁」の4隻であります。

ゴールデンウィーク・夏期は、復路のみ大島寄港

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績等の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金および設備投資であり、源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金およびその他補助金収入等によっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	1,818,365	新造貨客船
商事料飲事業	7,089	
レストラン事業	12,366	船舶の維持
ホテル事業	28,838	大島クリーニング設備
旅客自動車運送事業	25,146	事業用バスの代替
計	1,891,806	
調整額	31,769	本社総務部門等管理部門の設備投資
合計	1,923,575	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	5,243,246	25,391		2,979,915	41,086	8,289,639	154
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		184,027	[4,913]		46,841	230,869 [4,913]	26
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		31,614	[355]		8,178	39,793 [355]	4
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		183,723	220,839 (1,166,626) [332,704]		17,851	422,414 (1,166,626) [332,704]	
合計			5,243,246	424,756	220,839 (1,166,626) [337,974]	2,979,915	113,958	8,982,716 (1,166,626) [337,974]	184

(注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備および熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアングル ーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	231,810			7,306	239,116	41
東汽観光㈱	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		36,842		35,797	72,640	6
東海技術 サービス㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		738		6,729	7,468	19
東海マリン サービス㈱	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		10,715		6,218	16,933	19
東海自動車 サービス㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		7,307	65,712 (6,519)	4,332	77,352 (6,519)	8
東汽商事㈱	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲施設		9,632		1,555	11,187	4
大島旅客 自動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		704		70,341	71,045	21
大島マリン サービス㈱	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		7,866	7,866	11
八丈マリン サービス㈱	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		844		609	1,453	20
伊東港運㈱	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				626	626	3
伊豆七島 海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	400,098	996		11,817	412,912	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	新造船の建造 (貨客船)	6,300,000	1,503,784	借入金 補助金 自己資金	2018年7月	2020年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	新造船の建造 (ジェットフォイル)	5,100,000	1,274,294	借入金 補助金 自己資金	2017年6月	2020年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	システムの改修	107,000	22,848	自己資金	2018年7月	2019年5月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	78,546		自己資金	2019年4月	2019年12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	54,450		自己資金	2019年4月	2019年8月
大島旅客自動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	事業用バス	42,000		自己資金	2019年7月	2019年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日	19,800,000	2,200,000		1,100,000		89,300

(注) 2017年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	7	87	4	7	6,037	6,149	
所有株式数(単元)	150	1,779	17	9,180	35	14	10,735	21,910	9,000
所有株式数の割合(%)	0.68	8.12	0.08	41.90	0.16	0.06	49.00	100.00	

(注) 自己株式5,059株は「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ50単元及び59株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	446	20.32
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	50	2.27
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	35	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	33	1.50
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	31	1.44
株式会社恵興	東京都港区芝公園2丁目12番17号	23	1.04
計		922	42.02

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社51千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,000	21,860	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	5,000		5,000	0.23
計		5,000		5,000	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	105	255
当期間における取得自己株式	10	22

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	5,059		5,069	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実に留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2018年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施する方針といたしました。今後は、2019年11月の当社創立130周年と2020年夏の新造船ジェットフォイル・貨客船の就航に向かって、東京諸島の最大の資源である島や海などの豊かな自然と「プラネタリウム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に努め、観光需要をさらに盛り上げるとともに、各島の行政・観光関係者との連携を一層強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いために現段階では未定とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月26日定時株主総会決議	43,898	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	223	213	214	2,349 [244]	2,469
最低(円)	173	192	187	2,040 [199]	2,099

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 2017年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しているため、第193期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,320	2,300	2,343	2,385	2,452	2,469
最低(円)	2,210	2,270	2,290	2,326	2,331	2,199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式 数
代表取締役 社長	営業 本部長	山 崎 潤 一 (1947年 4月12日生)	2004年 3月 当社取締役総務部長 2006年 3月 大島マリンサービス株式会社代表取締役 2007年 3月 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 2008年 3月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 2008年 6月 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 2009年 3月 当社代表取締役社長 2015年 4月 当社代表取締役社長営業本部長(現) 2016年 6月 小笠原海運株式会社代表取締役社長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	千株 3.6
専務 取締役	管理 本部長	石 川 寛 治 (1948年 8月17日生)	2002年 4月 当社総務部長 2006年 3月 東海マリンサービス株式会社代表取締役 2009年 3月 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役 2010年 4月 当社取締役総務部長 2010年 6月 神新汽船株式会社代表取締役社長 2013年 3月 当社専務取締役総務部長 2015年 3月 大島旅客自動車株式会社代表取締役(現) 東海自動車サービス株式会社代表取締役(現) 2015年 4月 当社専務取締役管理本部長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	3.3
取締役		齊 藤 昌 哉 (1932年 8月21日生)	1984年 6月 1958年 3月 ~ 1962年 5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 1991年 3月 当社取締役(現) 2009年 6月 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	
取締役		石 渡 恒 夫 (1941年 4月 5日生)	1999年 6月 京浜急行電鉄株式会社常務取締役 2003年 6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 2005年 6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長 2007年 3月 当社取締役(現) 2013年 6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	0.2
取締役		若 林 英 一 (1960年 9月21日生)	2012年 4月 DOWAホールディングス株式会社総務・法務部門部長 2018年 3月 当社取締役(現) 2018年 4月 DOWAホールディングス株式会社執行役員・情報システム部門部長(現) DOWAマネジメントサービス株式会社代表取締役社長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	
取締役	事業 本部長	横 田 清 美 (1951年 8月25日生)	2004年 2月 当社経理部長 2008年 3月 東汽観光株式会社代表取締役 2008年 6月 神新汽船株式会社代表取締役社長 2009年 3月 当社取締役経理部長 2010年 3月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役(現) 2015年 4月 当社取締役事業本部長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	2.1
取締役	運航 本部長	櫻 井 薫 (1958年 5月24日生)	2009年 3月 当社総務部長 2010年 4月 当社船舶部長 2011年 3月 東海シッパサービス株式会社代表取締役(現) 2013年 3月 東海技術サービス株式会社代表取締役(現) 2015年 3月 当社取締役船舶部長 2015年 4月 当社取締役運航本部長船舶部長(現)	2019年 3月 ~ 2021年 3月 (2年)	1.2
監査役 常勤		鈴 木 正 (1949年 5月10日生)	2004年 2月 当社財務室長 2008年 3月 当社監査役(現)	2016年 3月 ~ 2020年 3月 (4年)	2.2
監査役 常勤		牧 野 龍 裕 (1956年 1月 2日生)	2015年 3月 藤田観光株式会社取締役兼常務執行役員リゾート事業グループ最高執行責任者 2017年10月 藤田観光株式会社取締役 2018年 3月 当社監査役(現)	2018年 3月 ~ 2022年 3月 (4年)	0.1
監査役		池 田 雄 二 郎 (1947年12月16日生)	1975年10月 公認会計士登録 1976年 9月 税理士登録 1985年 1月 池田公認会計士事務所所長(現) 2011年 3月 当社監査役(現)	2019年 3月 ~ 2023年 3月 (4年)	
監査役		宇 田 川 秀 人 (1948年 7月 9日生)	1996年 5月 株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 2001年 5月 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 2005年 3月 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 2010年 3月 株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長 2012年 3月 株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長 当社監査役(現)	2016年 3月 ~ 2020年 3月 (4年)	
計					12.7

(注) 1 取締役齊藤昌哉、石渡恒夫及び若林英一は、社外取締役であります。
2 監査役牧野龍裕、池田雄二郎及び宇田川秀人は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通して社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

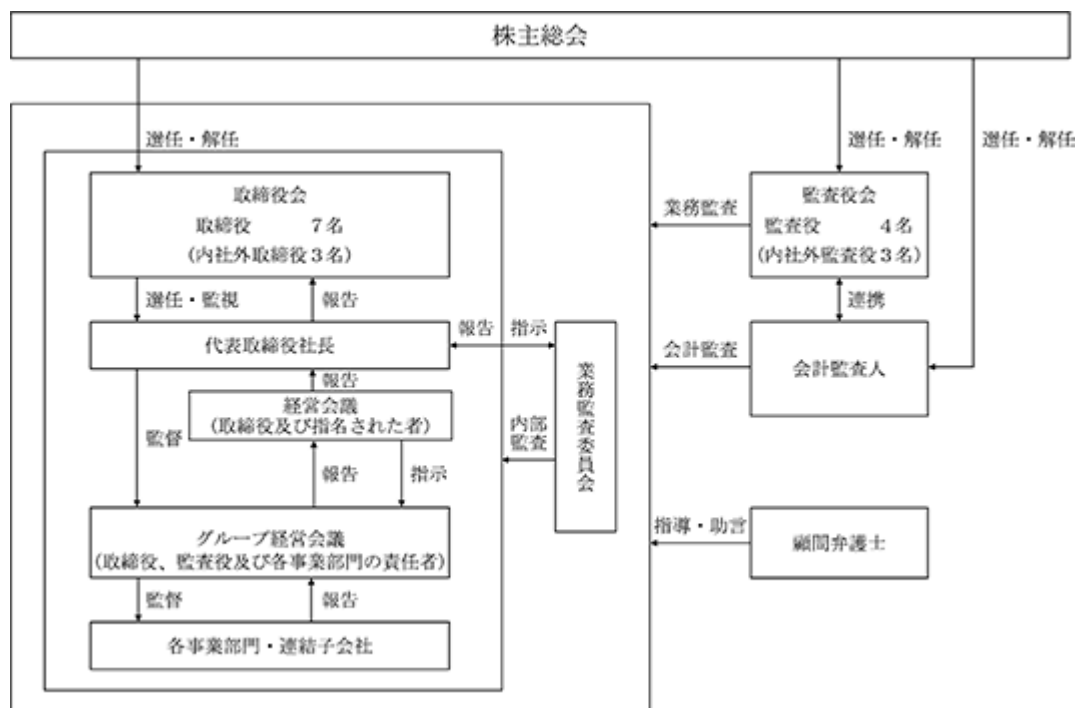
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役および指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

また、グループ会社における業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的実施します。グループ経営会議では、経営上発生する重要事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ会社の事業に重大な影響を与えとされるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。

2018年12月31日現在



(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役および各社外監査役（常勤監査役を除く）との間で、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、当社は業務監査委員会を設置し、当社およびグループ会社における法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は管理本部長、委員は総務部門・船舶部門のスタッフにより構成します。当社およびグループ会社の社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いはしないこととします。また、当社およびグループ会社の事業における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令および定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役の機能強化に向けた取組みとしまして、監査役の選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また、独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見および情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は2019年3月28日現在、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役齊藤昌哉氏は、東京汽船株式会社の代表取締役会長であり、東京汽船株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の0.47%を保有する株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役石渡恒夫氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、京浜急行電鉄株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の2.32%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、株式会社ぐるなびの社外監査役を兼職しておりますが、当社と株式会社ぐるなびの間には、記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役若林英一氏は、DOWAホールディングス株式会社の執行役員・情報システム部門部長および同社の子会社であるDOWA マネジメントサービス株式会社の代表取締役社長であり、DOWAホールディングス株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の6.83%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役牧野龍裕氏は、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において藤田観光株式会社の取締役であり、藤田観光株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の20.32%を保有する大株主であります。

社外監査役池田雄二郎氏は、池田公認会計士事務所所長であります。記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇田川秀人氏は、記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社松屋の総務担当取締役でありましたが、当社との間には、記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,895	98,895				4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,345	9,345				1
社外役員	23,490	23,490				8

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は2013年3月26日に開催された株主総会において、取締役は月額15,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、2018年3月27日に開催された株主総会において、監査役は月額3,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 264,880千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	234,048	経営戦略における情報の交換等
富士急行株	5,000	16,225	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	204,792	経営戦略における情報の交換等
富士急行株	5,000	16,200	事業活動の円滑な推進

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏
指定社員 業務執行社員：北山千里氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士 8名
その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,432,683	8,472,335
その他事業収益	3,009,972	2,987,377
売上高合計	11,442,655	11,459,713
売上原価		
海運業費用	6,886,215	7,292,360
その他事業費用	2,660,052	2,709,382
売上原価合計	9,546,267	10,001,742
売上総利益	1,896,387	1,457,970
販売費及び一般管理費	¹ 1,372,944	¹ 1,326,472
営業利益	523,443	131,498
営業外収益		
受取利息	889	875
受取配当金	10,698	9,136
持分法による投資利益	35,831	61,684
貸倒引当金戻入額	17,509	14,075
賃貸料	13,840	13,765
補助金収入	² 24,469	² 11,065
その他	18,337	25,272
営業外収益合計	121,577	135,875
営業外費用		
支払利息	78,874	72,299
その他	12,127	17,643
営業外費用合計	91,002	89,942
経常利益	554,018	177,432
税金等調整前当期純利益	554,018	177,432
法人税、住民税及び事業税	162,537	75,449
法人税等調整額	4,452	28,847
法人税等合計	158,084	46,602
当期純利益	395,933	130,829
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2,121	17,461
親会社株主に帰属する当期純利益	393,811	148,291

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	395,933	130,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,127	36,804
持分法適用会社に対する持分相当額	214	75
その他の包括利益合計	1 36,342	1 36,880
包括利益	432,275	93,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,145	111,440
非支配株主に係る包括利益	2,130	17,490

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,870,401	9,270	4,654,697
当期変動額					
剰余金の配当			43,904		43,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			393,811		393,811
自己株式の取得				341	341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			349,907	341	349,565
当期末残高	1,100,000	693,565	3,220,309	9,612	5,004,262

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116,658	116,658	161,937	4,933,293
当期変動額				
剰余金の配当				43,904
親会社株主に帰属する 当期純利益				393,811
自己株式の取得				341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,333	36,333	9,619	26,713
当期変動額合計	36,333	36,333	9,619	376,279
当期末残高	152,992	152,992	152,317	5,309,572

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	3,220,309	9,612	5,004,262
当期変動額					
剰余金の配当			43,900		43,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,291		148,291
自己株式の取得				255	255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			104,390	255	104,135
当期末残高	1,100,000	693,565	3,324,699	9,867	5,108,397

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	152,992	152,992	152,317	5,309,572
当期変動額				
剰余金の配当				43,900
親会社株主に帰属する 当期純利益				148,291
自己株式の取得				255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,851	36,851	29,240	66,091
当期変動額合計	36,851	36,851	29,240	38,043
当期末残高	116,141	116,141	123,076	5,347,615

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,869,292	2 1,937,408
受取手形及び営業未収金	3 1,291,966	1,356,234
商品及び製品	65,528	72,918
原材料及び貯蔵品	328,491	387,760
繰延税金資産	29,042	28,361
その他	120,618	126,390
貸倒引当金	2,988	2,819
流動資産合計	3,701,952	3,906,255
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 4 16,118,351	2, 4 16,169,635
減価償却累計額	9,771,029	10,294,480
船舶（純額）	6,347,322	5,875,155
建物及び構築物	1,580,604	1,596,687
減価償却累計額	1,073,990	1,104,149
建物及び構築物（純額）	506,614	492,538
土地	277,151	286,551
建設仮勘定	1,329,333	2,983,783
その他	4 1,678,444	4 1,765,789
減価償却累計額	1,410,522	1,502,498
その他（純額）	267,922	263,291
有形固定資産合計	8,728,344	9,901,320
無形固定資産	95,431	129,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,536,430	1 1,547,051
繰延税金資産	228,790	273,756
その他	198,593	174,941
貸倒引当金	67,707	45,358
投資その他の資産合計	1,896,107	1,950,391
固定資産合計	10,719,883	11,981,509
資産合計	14,421,835	15,887,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	883,152	819,930
短期借入金	2 1,141,780	2 1,682,345
未払法人税等	126,717	16,535
賞与引当金	38,441	37,660
その他	684,639	565,126
流動負債合計	2,874,730	3,121,598
固定負債		
長期借入金	2 4,099,793	2 5,189,312
繰延税金負債	16,513	17,396
退職給付に係る負債	1,193,548	1,268,091
特別修繕引当金	259,040	166,860
固定資産圧縮未決算勘定	573,750	673,750
その他	94,887	103,140
固定負債合計	6,237,532	7,418,550
負債合計	9,112,263	10,540,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,220,309	3,324,699
自己株式	9,612	9,867
株主資本合計	5,004,262	5,108,397
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	152,992	116,141
その他の包括利益累計額合計	152,992	116,141
非支配株主持分	152,317	123,076
純資産合計	5,309,572	5,347,615
負債純資産合計	14,421,835	15,887,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,018	177,432
減価償却費	711,108	716,164
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,750	22,517
賞与引当金の増減額（は減少）	3,062	781
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90,185	74,543
特別修繕引当金の増減額（は減少）	17,460	92,180
有形固定資産除却損	1,404	69
有形固定資産売却損益（は益）	301	2,167
投資有価証券売却損益（は益）	0	
受取利息及び受取配当金	11,588	10,012
支払利息	78,874	72,299
持分法による投資損益（は益）	35,831	61,684
補助金収入	24,469	11,065
売上債権の増減額（は増加）	27,473	64,268
たな卸資産の増減額（は増加）	39,973	66,658
仕入債務の増減額（は減少）	163,059	63,221
その他	161,178	69,143
小計	1,419,672	576,808
利息及び配当金の受取額	11,542	10,252
利息の支払額	78,572	73,246
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	177,403	165,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,239	348,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	
定期預金の払戻による収入		7,200
有形固定資産の取得による支出	1,668,175	1,964,644
有形固定資産の売却による収入	410	2,167
無形固定資産の取得による支出	5,126	487
投資有価証券の取得による支出	1,000	
投資有価証券の売却による収入	0	
補助金の受入による収入	616,323	111,065
貸付けによる支出	22,100	25,350
貸付金の回収による収入	24,845	24,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,824	1,845,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,842	
短期借入金の返済による支出	9,842	
短期借入金の純増減額（は減少）		665,565
長期借入れによる収入	551,250	1,456,299
長期借入金の返済による支出	641,780	491,780
リース債務の返済による支出	1,516	1,516
自己株式の取得による支出	341	255
配当金の支払額	42,832	44,423
非支配株主への配当金の支払額	11,750	11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,971	1,572,138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,556	75,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,248	1,593,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,692	1,669,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シップサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

小笠原海運㈱であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～20年、建物及び構築物3～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準等」

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	679,995千円	673,341千円
賞与引当金繰入額	10,703千円	10,411千円
退職給付費用	30,483千円	25,981千円
貸倒引当金繰入額	11,772千円	4千円
広告宣伝費	146,991千円	136,593千円

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
バス車輛購入補助金	24,469千円	11,065千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,997千円	50,987千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	51,997千円	50,987千円
税効果額	15,869千円	14,183千円
その他有価証券評価差額金	36,127千円	36,804千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	214千円	75千円
その他の包括利益合計	36,342千円	36,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000		19,800,000	2,200,000

(注) 1. 2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式数の減少19,800,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,891	165	43,102	4,954

(注) 1. 2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. (変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27株
株式併合による端数株式の買取りによる増加	138株
株式併合による減少	43,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	2016年12月31日	2017年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,900	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000			2,200,000

(注)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,954	105		5,059

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,900	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,898	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,138,707千円	1,200,317千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,672,608千円	875,269千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
長期借入金	357,100千円	187,700千円
(内、一年内返済予定の長期借入金)	(169,400千円)	(44,400千円)

3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	1,804千円	千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金期末残高	1,869,292千円	1,937,408千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	275,600千円	268,400千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,692千円	1,669,008千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運関連事業用車輛(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	1,212	707
1年超	707	
合計	1,919	707

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達です。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,869,292	1,869,292		1,937,408	1,937,408	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,291,966	1,291,966		1,356,234	1,356,234	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	353,834	353,834		302,846	302,846	
資産計	3,515,093	3,515,093		3,596,489	3,596,489	
(1) 営業未払金	883,152	883,152		819,930	819,930	
(2) 短期借入金 (1)	1,141,780	1,201,178	59,398	1,682,345	1,735,866	53,520
(3) 長期借入金	4,099,793	4,234,202	134,408	5,189,312	5,331,609	142,297
負債計	6,124,725	6,318,532	193,806	7,691,587	7,887,406	195,818
デリバティブ取引						

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	1,182,596	1,244,205

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,869,292			
受取手形及び営業未収金	1,291,966			

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,937,408			
受取手形及び営業未収金	1,356,234			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000					
長期借入金	491,780	366,780	360,155	378,530	378,530	2,615,797

当連結会計年度 (2018年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,315,565					
長期借入金	366,780	416,133	490,487	490,487	490,487	3,301,716

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	353,834	137,102	216,732	302,846	137,102	165,744
債券						
その他						
小計	353,834	137,102	216,732	302,846	137,102	165,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	353,834	137,102	216,732	302,846	137,102	165,744

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。また、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社および連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,283,734千円	1,193,548千円
退職給付費用	110,616千円	131,534千円
退職給付の支払額	160,776千円	18,154千円
制度への拠出額	40,025千円	38,836千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,193,548千円	1,268,091千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,387,193千円	1,487,996千円
中小企業退職金共済制度積立資産	285,309千円	319,924千円
	1,101,884千円	1,168,072千円
非積立型制度の退職給付債務	91,664千円	100,019千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,193,548千円	1,268,091千円
退職給付に係る負債	1,193,548千円	1,268,091千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,193,548千円	1,268,091千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	110,616千円	131,534千円
退職給付費用	110,616千円	131,534千円

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	8,316千円	8,536千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
退職給付に係る負債	365,230千円	388,036千円
特別修繕引当金	80,014千円	51,095千円
貸倒引当金	21,642千円	14,791千円
有価証券評価損	40,664千円	40,664千円
繰越欠損金	64,288千円	71,937千円
減損損失	302,681千円	298,905千円
その他	51,196千円	45,268千円
繰延税金資産小計	925,718千円	910,699千円
評価性引当額	427,446千円	426,483千円
繰延税金資産合計	498,272千円	484,215千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
固定資産圧縮積立金	2,733千円	2,626千円
特別償却準備金	189,987千円	146,819千円
その他有価証券評価差額金	64,231千円	50,048千円
その他	千円	371千円
繰延税金負債合計	256,953千円	199,865千円
繰延税金資産の純額	241,319千円	284,349千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産	繰延税金資産	29,042千円	28,361千円
固定資産	繰延税金資産	228,790千円	273,756千円
流動負債	その他	千円	371千円
固定負債	繰延税金負債	16,513千円	17,396千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
子会社欠損金等の税効果	1.0%	8.3%
持分法による投資損益	2.0%	10.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.8%
住民税均等割	0.7%	2.3%
評価性引当額	1.6%	2.8%
税額控除	0.1%	0.2%
その他	1.1%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	26.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,432,683	1,335,157	1,027,823	357,631	289,360	11,442,655		11,442,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,698	137,099	2,716	893	15,706	267,115	267,115	
計	8,543,382	1,472,256	1,030,539	358,525	305,067	11,709,770	267,115	11,442,655
セグメント利益又は損 失()	847,549	125,590	34,993	14,890	18,805	1,004,218	480,775	523,443
セグメント資産	11,326,210	382,204	415,969	175,892	215,394	12,515,670	1,906,165	14,421,835
その他の項目								
減価償却費	618,729	4,347	40,671	11,613	28,441	703,802	7,305	711,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477,454	6,004	80,993	87,590	51,096	1,703,139		1,703,139

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 480,775千円には、セグメント間取引消去 1,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 479,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,906,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,990,069千円、セグメント間取引消去 83,904千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,472,335	1,324,752	1,000,913	364,485	297,225	11,459,713		11,459,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,069	161,972	2,635	643	16,696	291,018	291,018	
計	8,581,405	1,486,725	1,003,549	365,129	313,922	11,750,732	291,018	11,459,713
セグメント利益又は損失 ()	498,328	125,780	24,534	8,570	27,121	612,951	481,452	131,498
セグメント資産	12,701,965	358,866	389,638	194,404	219,117	13,863,991	2,023,773	15,887,765
その他の項目								
減価償却費	615,120	3,389	35,724	18,289	36,430	708,954	7,209	716,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818,365	7,089	12,366	28,838	25,146	1,891,806	31,769	1,923,575

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 481,452千円には、セグメント間取引消去 1,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 479,707千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,023,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,098,066千円、セグメント間取引消去 74,293千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - 減価償却費の調整額7,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,769千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	小笠原海運㈱	東京都 港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	800,000	短期借入金	400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運㈱であり、直近の決算日(2018年3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
流動資産合計(千円)	1,925,523	2,346,531
固定資産合計(千円)	3,834,184	3,570,130
流動負債合計(千円)	545,154	756,067
固定負債合計(千円)	2,937,137	2,759,960
純資産合計(千円)	2,277,415	2,400,634
売上高(千円)	2,165,038	2,259,899
税引前当期純利益(千円)	104,309	187,541
当期純利益(千円)	71,663	123,368

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,349円50銭	2,380円26銭
1株当たり当期純利益金額	179円40銭	67円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	393,811	148,291
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	記載事項はありません。	記載事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,811	148,291
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,162	2,195,032

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	5,309,572	5,347,615
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	152,317	123,076
普通株式に係る純資産額(千円)	5,157,255	5,224,539
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	4,954	5,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,195,046	2,194,941

4 当社は2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	1,315,565	0.9%	
1年以内に返済予定の長期借入金	491,780	366,780	1.6%	
1年以内に返済予定のリース債務	1,516	1,436		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,099,793	5,189,312	1.3%	2020年1月25日～ 2033年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,846	1,409		2020年1月12日～ 2022年6月12日
その他有利子負債				
合計	5,245,936	6,874,503		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,133	490,487	490,487	490,487
リース債務	563	563	281	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,445,995	5,105,045	8,834,878	11,459,713
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	235,523	321,285	288,668	177,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	159,059	199,127	226,612	148,291
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	72.46	90.72	103.24	67.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	72.46	18.25	193.96	35.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,691,102	1,756,439
船客運賃	3,722,508	3,779,818
運賃合計	5,413,611	5,536,257
その他海運業収益	¹ 2,744,580	¹ 2,685,271
海運業収益合計	8,158,192	8,221,529
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,197,484	1,527,252
港費	82,034	81,751
その他運航費	56,610	57,287
運航費合計	1,336,129	1,666,291
船費		
船員費	908,681	890,756
退職給付費用	60,956	79,426
船舶消耗品費	103,677	103,022
船舶保険料	171,709	180,765
船舶修繕費	763,942	790,928
特別修繕引当金繰入額	112,100	86,460
船舶減価償却費	471,251	474,269
その他船費	321,898	331,718
船費合計	2,914,216	2,937,347
事業所費	483,156	488,050
その他海運業費用	² 2,023,929	² 2,038,242
海運業費用合計	⁵ 6,757,431	⁵ 7,129,932
海運業利益	1,400,760	1,091,596
その他事業収益		
商事収益	1,115,067	1,158,409
その他事業収益合計	1,115,067	1,158,409
その他事業費用		
商事費用	^{3, 5} 989,877	^{3, 5} 1,025,447
その他事業費用合計	989,877	1,025,447
その他事業利益	125,189	132,962
営業総利益	1,525,949	1,224,558
一般管理費		
一般管理費合計	^{4, 5} 1,115,548	^{4, 5} 1,096,199
営業利益	410,400	128,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5 11,378	5 11,902
受取配当金	5 49,142	5 79,580
貸倒引当金戻入額	42,291	6,746
賃貸料	5 17,119	5 19,560
その他	5 20,602	5 22,653
営業外収益合計	140,533	140,443
営業外費用		
支払利息	72,407	66,327
減価償却費	13,808	14,588
その他	2,884	10,771
営業外費用合計	89,101	91,688
経常利益	461,833	177,114
税引前当期純利益	461,833	177,114
法人税、住民税及び事業税	123,953	56,827
法人税等調整額	533	25,543
法人税等合計	123,420	31,283
当期純利益	338,413	145,830

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,912	460,935
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						716	
特別償却準備金の取崩							83,575
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						716	83,575
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,196	377,360

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	655,113	1,508,662	9,270	3,292,957	109,380	109,380	3,402,338
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		716						
特別償却準備金の取崩		83,575						
剰余金の配当		43,904	43,904		43,904			43,904
当期純利益		338,413	338,413		338,413			338,413
自己株式の取得				341	341			341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,975	35,975	35,975
当期変動額合計		378,800	294,508	341	294,166	35,975	35,975	330,142
当期末残高	200,000	1,033,914	1,803,171	9,612	3,587,124	145,356	145,356	3,732,480

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,196	377,360
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						240	
特別償却準備金の取崩							83,575
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						240	83,575
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	5,956	293,784

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	200,000	1,033,914	1,803,171	9,612	3,587,124	145,356	145,356	3,732,480
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩		240						
特別償却準備金の取崩		83,575						
剰余金の配当		43,900	43,900		43,900			43,900
当期純利益		145,830	145,830		145,830			145,830
自己株式の取得				255	255			255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						32,104	32,104	32,104
当期変動額合計		185,746	101,929	255	101,674	32,104	32,104	69,570
当期末残高	200,000	1,219,660	1,905,101	9,867	3,688,799	113,252	113,252	3,802,051

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,240,784	2 1,421,492
受取手形	734	1,445
海運業未収金	1 1,063,476	1 1,148,225
その他事業未収金	1 267,992	1 249,050
商品及び製品	20,701	24,452
原材料及び貯蔵品	311,239	368,634
前払費用	32,443	34,059
繰延税金資産	18,577	13,206
その他	1 288,087	1 253,932
貸倒引当金	2,516	2,672
流動資産合計	3,241,521	3,511,827
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 3 14,178,320	2, 3 14,218,261
減価償却累計額	8,504,950	8,975,014
船舶(純額)	5,673,369	5,243,246
建物	1,190,047	1,206,893
減価償却累計額	840,354	856,535
建物(純額)	349,693	350,358
構築物	149,662	148,899
減価償却累計額	69,264	74,501
構築物(純額)	80,398	74,398
機械及び装置	14,210	14,210
減価償却累計額	9,817	10,440
機械及び装置(純額)	4,392	3,769
車両運搬具	81,700	82,070
減価償却累計額	81,451	79,595
車両運搬具(純額)	248	2,475
器具及び備品	3 790,350	3 819,306
減価償却累計額	680,599	711,592
器具及び備品(純額)	109,751	107,713
土地	211,439	220,839
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	6,274	6,274
リース資産(純額)		
建設仮勘定	1,328,464	2,979,915
有形固定資産合計	7,757,758	8,982,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	20,282	9,130
その他	4,995	55,109
無形固定資産合計	85,448	124,409
投資その他の資産		
投資有価証券	294,161	264,880
関係会社株式	152,847	135,868
関係会社長期貸付金	763,000	858,000
破産更生債権等	¹ 302,433	¹ 219,246
長期前払費用	2,379	1,071
繰延税金資産	225,737	270,807
その他	¹ 260,693	¹ 264,906
貸倒引当金	958,433	943,246
投資その他の資産合計	1,042,818	1,071,534
固定資産合計	8,886,025	10,178,661
資産合計	12,127,546	13,690,488
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	¹ 728,854	¹ 670,215
その他事業未払金	¹ 210,263	¹ 198,431
短期借入金	² 1,102,820	² 1,627,820
未払金	87,725	69,088
未払費用	¹ 131,234	¹ 125,305
未払法人税等	104,885	11,726
未払消費税等	80,676	12,926
前受金	37,075	37,471
預り金	¹ 104,714	¹ 106,260
賞与引当金	25,587	25,076
流動負債合計	2,613,837	2,884,321
固定負債		
長期借入金	² 3,730,625	4,859,104
退職給付引当金	1,147,272	1,216,569
特別修繕引当金	247,840	163,260
固定資産圧縮未決算勘定	573,750	673,750
その他	81,741	91,431
固定負債合計	5,781,228	7,004,115
負債合計	8,395,066	9,888,436

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,196	5,956
特別償却準備金	377,360	293,784
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,033,914	1,219,660
利益剰余金合計	1,803,171	1,905,101
自己株式	9,612	9,867
株主資本合計	3,587,124	3,688,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,356	113,252
評価・換算差額等合計	145,356	113,252
純資産合計	3,732,480	3,802,051
負債純資産合計	12,127,546	13,690,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～20年、建物3～50年、構築物5～50年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 その他海運業収益の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
積揚作業料	1,097,371千円	1,093,831千円

2 その他海運業費用の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
貨物手数料	782,592千円	792,431千円

3 商事費用の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
商品原価	902,478千円	942,508千円

4 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合算して計上しております。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売費	532,427千円	508,585千円
一般管理費	583,121千円	587,614千円
合計	1,115,548千円	1,096,199千円

一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	520,732千円	524,047千円
賞与引当金繰入額	9,321千円	9,213千円
退職給付費用	26,044千円	21,363千円
貸倒引当金繰入額	11,463千円	千円
広告宣伝費	115,263千円	110,651千円
減価償却費	35,365千円	33,013千円

5 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
海運業費用	1,750,420千円	1,754,095千円
商事費用	105,162千円	108,042千円
一般管理費	21,541千円	22,184千円
営業費用計	1,877,124千円	1,884,322千円
受取利息	11,233千円	11,760千円
受取配当金	39,659千円	71,659千円
賃貸料	6,948千円	9,334千円
その他の営業外収益	7,386千円	7,751千円
営業外収益計	65,228千円	100,505千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

当事業年度末においては、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の5を超えており、その金額は790,050千円であります。なお、前事業年度末における関係会社に対する資産の合計額は845,177千円であります。

関係会社に対する負債の合計額が負債純資産の総額の100分の5を超えていないため記載を省略しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,480,572千円	695,235千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
長期借入金	175,000千円	25,000千円
(内、一年内返済予定の長期借入金)	(150,000千円)	(25,000千円)

3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
器具及び備品	67,433千円	67,433千円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
退職給付引当金	351,065千円	372,270千円
特別修繕引当金	76,280千円	49,957千円
貸倒引当金	294,057千円	289,450千円
有価証券評価損	76,993千円	76,993千円
減損損失	211,264千円	209,257千円
その他	42,004千円	37,066千円
繰延税金資産小計	1,051,666千円	1,034,996千円
評価性引当額	573,617千円	568,884千円
繰延税金資産合計	478,048千円	466,111千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
固定資産圧縮積立金	2,733千円	2,626千円
特別償却準備金	166,909千円	129,536千円
その他有価証券評価差額金	64,090千円	49,935千円
繰延税金負債合計	233,733千円	182,097千円
繰延税金資産の純額	244,314千円	284,014千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	18,577千円	13,206千円
固定資産 繰延税金資産	225,737千円	270,807千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.6%
受取配当金	2.7%	12.7%
住民税均等割	0.6%	1.5%
評価性引当額	2.5%	2.7%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	17.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,413,611	5,536,257	
		その他海運業収益	2,744,580	2,685,271	
		合計	8,158,192	8,221,529	
海運業 費用	内航	運航費	1,336,129	1,666,291	
		船費	2,914,216	2,937,347	
		事業所費	483,156	488,050	
		その他海運業費用	2,023,929	2,038,242	
		合計	6,757,431	7,129,932	
海運業利益			1,400,760	1,091,596	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	204,792
	富士急行(株)	5,000	16,200
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	(株)三宅島産興商会	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他7銘柄	5,943	2,138
計		390,443	264,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	14,178,320	39,941		14,218,261	8,975,014	470,064	5,243,246
建物	1,190,047	16,846		1,206,893	856,535	16,181	350,358
構築物	149,662	416	1,179	148,899	74,501	6,404	74,398
機械及び装置	14,210			14,210	10,440	622	3,769
車両運搬具	81,700	4,030	3,660	82,070	79,595	1,803	2,475
器具及び備品	790,350	69,750	40,794	819,306	711,592	71,788	107,713
土地	211,439	9,400		220,839			220,839
リース資産	6,274			6,274	6,274		
建設仮勘定	1,328,464	1,791,834	140,383	2,979,915			2,979,915
有形固定資産計	17,950,470	1,932,218	186,017	19,696,670	10,713,954	566,864	8,982,716
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	255,650			255,650	246,520	11,152	9,130
その他	24,841	50,240		75,081	19,971	126	55,109
無形固定資産計	340,662	50,240		390,902	266,492	11,278	124,409
長期前払費用	2,379	140	1,447	1,071			1,071

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	改修工事	39,941 千円
器具及び備品	貨物運搬用コンテナ	36,200 千円
建設仮勘定	新造貨客船	1,623,754 千円
その他	ソフトウェア仮勘定	50,240 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	960,949	33,672	8,947	39,756	945,918
賞与引当金	25,587	25,076	25,587		25,076
特別修繕引当金	247,840	86,460	171,040		163,260

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額2,516千円と個別引当債権の見直しによる戻入額37,240千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.tokaikisen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の100株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および株主サービス券を発行しております。

株主乗船割引券

1 権利確定および有効期間等

権利確定日	12月31日	6月30日
送付時期	3月中旬	9月中旬
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日

2 発行方法

所有株式数	100株から199株まで	200株から399株まで	400株から599株まで	600株以上
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚

3 優待内容

・全航路の全等級について、お1人様乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。但し、島嶼において同日に同一方向の他の船に乗り継いでご利用になる場合に限り一区间として発売します。この場合、区間内の乗船券を同時にご購入下さい。

なお、企画旅行は対象外となります。

・東京湾納涼船(2019年6月28日～2019年9月23日運航)について、大人お1人様乗船割引券1枚にて1,000円でご利用いただけます。但し、中高生料金、小学生料金の割引はありません。

・有効期間内に乗船券をご購入下さい。

株主サービス券

1 権利確定および有効期間等

権利確定日	12月31日	6月30日
送付時期	3月中旬	9月中旬
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日

2 発行方法

100株以上ご所有の保有されている株主様に、株主サービス券を一律一冊発行。

3 優待内容

種類	内容	枚数
東海汽船 企画旅行15%割引券	東海汽船株が企画・実施する旅行商品（日帰り・宿泊とも）を15%割引でご利用いただけます。但し、特別プラン、延泊ならびにオプション（タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験等）は対象外となります。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます）	各5枚
大島温泉ホテル 宿泊50%割引券	大島温泉ホテルをご宿泊（1泊2食付）基本料金の50%割引でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
大島温泉ホテル 朝食休憩割引券	大島温泉ホテルの温泉ご入浴と朝のお食事ができる休憩料金（通常料金おとな2,000円、こども1,600円）を500円割引（こども300円割引）にてご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
レストランシップ 「ヴァンテアン」 30%割引券	レストランシップ「ヴァンテアン」の各クルーズセット料金を30%割引でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
東海汽船グループ ショップ・売店 15%割引券	竹芝客船ターミナル内売店「ショップ竹芝」、大島元町港・岡田港船客待合所内売店、大島温泉ホテル内売店、レストランシップ「ヴァンテアン」船内ロゴショップにてお買い上げ金額の15%割引でご利用いただけます。但し、切手や印紙類・新聞書籍・酒類・煙草・その他一部商品を除きます。また岡田港船客待合所内売店の一部店舗は割引対象外となります。（割引券1枚にてお1人様1回限りご利用いただけます。）	
竹芝客船ターミナル内 レストラン「鼈甲鮨」 割引券	竹芝客船ターミナル内レストラン「鼈甲鮨」のランチメニュー・島々弁当を200円割引でご利用いただけます。但し、お飲み物・サイドメニュー等は割引対象外となります。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
大島島内路線バス1日乗 車券・2日乗車券 割引券	大島島内で運行する路線バスが乗り降り自由となる1日乗車券（通常価格おとな2,000円・こども1,000円）をおとな1,800円・こども900円にて、2日乗車券（通常価格おとな3,000円・こども1,500円）をおとな2,700円、こども1,400円でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第193期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第193期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第194期 第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月14日 関東財務局長に提出。

第194期 第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日 関東財務局長に提出。

第194期 第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年3月29日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海汽船株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。